

一般会計予算質疑

平成23年度一般会計予算質疑を3月9日から11日に行い、各所管の常任委員会に付託し、慎重に審査しました。その結果、3月24日の本会議において、予算の組み替えを求める動議が提出されましたが、採決の結果、動議は否決され、原案を賛成者多数で可決しました。

主な内容は次のとおりですが、市議会だよりでは、紙面の都合上、質疑の一部しか掲載できませんので、質問者等、詳しい内容については、南館1階情報ルーム及び各図書館に設置している会議録をご覧ください。また、市議会ホームページでもご覧いただけます。(いずれも5月中旬予定)

現代アートによる 中心市街地活性化を

問 中心市街地活性化の観点から、現代アートの可能性についてどのような認識を持っているのか。また、開かれた美術館としてのオープンスタジオは、作品の制作段階から作家とコミュニケーションができ、活動を身近に感じること、現代アートへの理解が広がり、賑わい創出につながると考えるがどうか。

答 アートによるまちづくりや地域の活性化は、現在、注目されており、本市の中心市街地でも、市民等によるイベントが行われ、クリエイティブな

人材が集まる文化や地域等の条件は備えていると認識しているが、具体的な方策等の構想は持っていない。また、オープンスタジオについては、創造性のあるまちづくりに必要なさまざまな交流を可能とし、発表の場ともなるため、活性化の方策として有効な取り組みと認識しており、今後、各地の事例を踏まえ、研究していきたい。

待機児童の解消に 市立幼稚園の活用を

問 市は待機児童対策として、保育所の定員の弾力化にどのように取り組んでいくのか。また、新設や増設には

議会を傍聴しませんか

次回の定例会は6月上旬に開催予定です。所定の受付簿に住所・氏名を記入するだけで傍聴できます。
なお、小さなお子様連れでも傍聴できる特別傍聴室(写真)を設置していますので、ご利用ください。

◆平成22年度の傍聴者数◆

本会議	傍聴者数
6月定例会	13人
9月定例会	91人
11月臨時会	0人
12月定例会	17人
1月臨時会	2人
2月臨時会	16人
3月定例会	136人
計	275人



答 莫大な財源が必要となるため、市立幼稚園等の今ある社会資源を活用すべきではないか。さらに、幼保一元化の導入を提案してきたが、それぞれの需要を勘案し、場合によっては、幼稚園から保育所への転用も考えてはどうか。

十分考慮し、可能な限り弾力化に取り組んでいきたい。また、幼稚園の活用については、保育所と幼稚園の連携などを検討し、距離や立地条件等が待機児童の多い地域と一致しないことなどの課題が明らかになった。今後、各幼稚園の就園状況等を踏まえ、保育所への施設転用や余裕教室の活用など、有効利用について協議していきたい。

フジテック工場跡地の計画は

問 フジテック工場跡地付近のＪＲ新駅の開発について、新駅への取り付け道路とバス交通網などの計画はどのようなになっているのか。また、駅前の活用やＪＲ高架工事はどのように考えているのか。

答 ＪＲ新駅は、市とＪＲ西日本及びデベロッパー間で、昨年８月に協力して取り組む覚書を交わしたところであり、駅の構造や関連する公共施設、都市計画の内容等について、協議を重ねている。特に、新たな交通結節点と



太陽光パネルを備える（仮称）彩都西コミュニティセンター完成予想図

なる可能性を有している中で、駅前広場へのバス等の公共交通の導入も可能となるよう検討しており、府道総持寺停車場線とＪＲ線の高架の高さについても、可能な限り改善していきたい。

省エネルギー設備の導入を

問 平成18年度に環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の軽減を図っているが、公共施設における太陽光発電設備と省電力照明LEDの導入状況、また、省エネルギー設備は、どのような機器や機材を導入しているのか。さらに、平成23年度の建設予定の公共施設における取り組みはどうか。

答 太陽光発電設備は、平成23年2月末現在、13施設で141キロワットの発電量となっている。LED照明は、施設の新築・増改築時に廊下や屋外灯に導入し、街路灯に12基を導入している。設備内容については、太陽光発電設備、蓄熱空調設備等で、機器としては、LED照明、高周波点灯型高効率照明、高効率冷暖房機器等である。さらに、平成23年度の建設予定の公共施設には、太陽光発電設備と雨水利用設備等を導入し、地球温暖化防止対策等のため、省エネルギー設備等を導入していきたい。

Q & A

Q 現在、全国の各自治体で制定されつつある議会基本条例とはどのようなもの？

A 地方分権一括法の施行以来、地方自治体の自主的な意思決定と責任の範囲が拡大する中、議会は、二代表制の一翼である意思決定機関として、これまで以上に、監視、調査機能の充実を含めた責任ある議会活動を求められています。

このような時代の流れに鑑み、議会が市民ニーズを把握し、的確に市政に反映するため、議会の活動理念とともに、審議の活性化や住民参加等を規定した議会基本条例が全国の各自治体で制定されています。

本市議会におきましても、議会機能のさらなる充実を目指し、議会改革・活性化検討委員会を立ち上げ、この中に二つの検討部会を設置し、制定に向けて、調査・研究を行っています。

公民館のあり方や活動方針の策定を

問 公民館には、新しい時代の生涯学習や地域活動の拠点、また、地域福祉ネットワークの拠点としての機能が求められる。市は、公民館の活動・管理運営について十分な検証を行い、法に位置付けられたあり方と、市が目指す今後の方向性とのマッチングを行う責任がある。そのためには、公民館活動の成果を引き継ぎ、発展させるという視点が不可欠で、教育委員会による企画・立案だけでなく、公民館関係者等も含む市民とともに新しい時代に望まれる公民館のあり方や活動について

答 方針を策定するべきではないか。公民館のあり方や活動については、公民館における長年の課題整理や、時代の要請、社会の変化を踏まえ、方針策定のための基礎となるものを整理・分析した上で、まずは教育委員会で検討するべきと考えている。



議会日誌

1月

- 17日 議会広報委員会
- 20日 議会運営委員会

2月

- 1日 幹事長会
議会運営委員会
- 7日 本会議（初日）
選考委員会
- 8日 本会議（最終日）
- 17日 議会広報等検討部会
- 18日 議会基本条例検討部会
- 24日 議員総会
議会改革・活性化検討委員会
幹事長会
議会運営委員会
正副委員長会

3月

- 2日 本会議（初日）
幹事長会
- 4日 本会議（2日目）
議会運営委員会
- 7日 本会議（3日目）
- 8日 本会議（4日目）
- 9日 本会議（5日目）
- 10日 本会議（6日目）
- 11日 本会議（7日目）
- 14日 民生常任委員会
文教常任委員会
幹事長会
- 15日 民生常任委員会
民生常任委員協議会
- 16日 建設常任委員会
総務常任委員会
総務常任委員協議会
幹事長会
- 18日 幹事長会
- 22日 幹事長会
議会運営委員会
- 24日 本会議（最終日）
幹事長会
正副委員長会

だ市
よ議
り会

沢良宜野々宮線の環境対策は

問 都市計画道路沢良宜野々宮線の環境対策は、供用開始後にも課題があり、市はその責務を果たすべきと考えられる。平成16年に大阪府公害審査会調停委員会が示した調停内容、また、それを受けての協議会の内容に対する市の見解はどうか。また、調停条項及び協議会における課題への対策については、どうか。

答 調停の条項には、低騒音舗装、法定速度等の遵守、大型車両の交通規制、協議会の設置などが示されており、市は受諾した条項を既にすべて履行し、今後も誠実に対応していく。具

体的には、遮音壁の設置、排水性舗装工事の実施、3トンの通行禁止などのほか、交通量分散化のための他線への誘導案内板を設置した。また、大阪府、NEXCO（西日本高速道路株式会社）との3者協議会を設け、課題への対策を講じたほか、中央環状線沿いに防音壁の設置を予算化し、調停条項に基づき、供用開始後の環境対策についても積極的に取り組んでいる。

立命館大学進出予定地の土壌は

問 立命館大学が進出予定となっている敷地は、昭和30年前後に市がビール工場誘致のために造成をし、その際、

元茨木川堤防の切り土を使用したことである。かつて廃川となった戦中戦後の元茨木川は、廃棄物の不法投棄や産業廃棄物等により、醜い環境であったと言われ、その切り土が進出予定敷地の土壌汚染の原因となった可能性が考えられるが、当時の造成工事請負に係る契約内容はどのようになっていたのか。

答 土壌汚染の内容、原因については、既にサッポロビールが土地を保有していた段階で、土壌汚染対策法に準じた調査をし、汚染土が見された箇所については、既に撤去して、土壌改良が行われていることから、あえてこの時期に原因究明をする必要はないと考える。

◆会議録を閲覧できます◆

市議会では、本会議の「会議録」を定例会、臨時会ごとに発行しています。市役所南館1階の情報ルーム、各図書館で自由に閲覧できますのでご利用ください。

また、議会ホームページ (<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/gikai/>) でも掲載しております。なお、3月定例会の会議録は、5月中旬に発行の予定です。

地域福祉ネットワークの再構築は

問 今回、市が身近な地域での相談窓口の開設や要援護者を発見・支援するため、民生委員・児童委員を中心とした地域福祉ネットワークを再構築することは、非常に重要で意義のあることである。これは、先駆的にCSWに取り組んできた本市のNPOの実践がスタンダードになってきた結果であり、さらに、これまで作り上げてきた「いきいきネット」の実践を今回の提案にうまく組み込みながら発展させるという視点が重要と考えるがどうか。

答 本市の「いきいきネット」は、



上空から見た安威川ダム建設予定地付近

NPO等の実践から始まり、本市が地域福祉の推進を図るための体制づくりとして取り組んできたものであるが、地域の情報の共有や要援護者の掘り起こし等、地域の福祉課題を解決していく力になっている。新たな地域福祉ネットワークは、既存のネットワークや各相談機能を活用して再構築しようとするもので、健康福祉ネットワークのこれまでの実践もその中で生かしていく。

安威川ダムに関する市の見解と情報開示を

問 昨年9月に国土交通省からダム検証の依頼があり、大阪府においても再度の見直しが行われている。

2月18日に関係市への説明と意見聴取があったが、その際の見解と、その理由はどのようなものであったか。また、ホームページで安威川ダムをめぐる現況や今後の周辺整備の情報、さらに、市の考え方や予算関連を掲載してはどうか。

答 当日は、流域5市が参加し、ダム検証に係る対応方針（案）と今後の治水対策について討議があり、大阪府からダム検証報告（素案）として安威川の治水はダムによる手法がコスト面等から最もすぐれている等の報告があった。本市としても100年確率の治水目標が妥当であ

3月定例会提出案件の結果

◆ 人権擁護委員推薦につき意見を求めることについて 西上 雄二 氏	答 申
◆ 人権擁護委員推薦につき意見を求めることについて 井上 紀子 氏	答 申
◆ 茨木市事務分掌条例の一部改正について	原案可決
◆ 茨木市債権の管理に関する条例の制定について	原案可決
◆ 茨木市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正について	原案可決
◆ 特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決
◆ 茨木市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部改正について	原案可決
◆ 一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決
◆ 茨木市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部改正について	原案可決
◆ 茨木市児童福祉審議会条例の制定について	原案可決
◆ 茨木市立太陽の里条例の一部改正について	原案可決
◆ 茨木市健康増進センター条例の廃止について	原案可決
◆ 茨木市子ども健康センター条例の制定について	原案可決
◆ 茨木市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決
◆ 茨木市企業立地促進条例の一部改正について	原案可決
◆ 茨木市五日市緑町・畑田町地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	原案可決
◆ 茨木市立幼稚園条例の一部改正について	原案可決
◆ 茨木市教育研究所条例の全部改正について	原案可決
◆ 和解について	原案可決
◆ 茨木市子ども健康センターの指定管理者の指定について	原案可決
◆ 工事請負契約締結について（仮称）彩都西コミュニティセンター 新築建築主体工事）	原案可決

り、ダムによる治水が最善との従来の議論や用地買収率が99%以上であることなどから、早期にダム本体に着手されたいと述べ、流域各市からもダム案を支持する発言があった。また、市ホームページでは、ダム及び関連事業の現状や市の考えなどを整理し、さらに情報発信をしていきたい。

小・中学校におけるいじめへの認識と対策は

問 いじめによる不登校や転校、暴力行為による警察の出動もあるということであるが、小・中学校におけるいじめについての認識と、いじめの相談や認知された場合の担任教師、学校の対応、教育委員会の役割はどのようなものか。また、いじめ撲滅のためにいじめ・不登校研究チームを設置してはどうか。

答 いじめへの認識については、重大な人権侵害で、絶対に許されないものであると、子どもの少しの変化も見逃さず対応できるよう、状況把握に努めている。また、いじめが認知された場合等は、いじめ・不登校対策委員会で情報収集等を行い、学校全体で指導に当たっている。教育委員会としては、学校応援サポートチームを派遣し、校長への指導・助言等を行うとともに、関係機関と連携し支援を進めている。いじめ・不登校研究チームについては、今後検討していきたい。

地域保健医療の充実と今後の考え方は

問 地域連携クリティカルパスの運用など、地域保健医療の取り組みを進めているが、本市の救急搬送は、6割近くが他市へ搬送されている。この原因は何か。また、これから脳疾患や整形外科の患者が増える予想されるが、今後の本市医療について、どのように考えているのか。

答 他市へ救急搬送される原因は、医師不足、特に、当直医師の確保が困難なため、市内での受け入れが減少していることによる。また、患者の急性期から回復期にいたる過程での転院先の確保が今後の重要な課題である。三島医療圏においても、急性期を過ぎた患者の受け入れは困難な状況であるが、今後も医師会や市内医療機関に働きかけ、医療体系がスムーズに連携できるように努めていきたい。



出動する市消防本部の救急車

◆工事請負契約締結について（消防署西河原分署移転新築建築主体工事）

◆不動産（土地）取得について（仮称）桑原ふれあい広場用地）

◆不動産（建物）取得について（茨木市立彩都西中学校）

◆平成22年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第4号）

◆平成22年度大阪府茨木市財産区特別会計補正予算（第1号）

◆平成22年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

（第1号）

◆平成22年度大阪府茨木市老人保健医療事業特別会計補正予算（第1号）

（第1号）

◆平成22年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

（第1号）

◆平成22年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

◆平成22年度大阪府茨木市水道事業会計補正予算（第1号）

◆平成23年度大阪府茨木市一般会計予算

◆平成23年度大阪府茨木市財産区特別会計予算

◆平成23年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計予算

◆平成23年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計予算

◆平成23年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計予算

◆平成23年度大阪府茨木市公共下水道事業特別会計予算

◆平成23年度大阪府茨木市水道事業会計予算

原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決

※提出案件の概要等については、市議会ホームページ、または、市役所南館1階情報ルームに設置している資料をご覧ください。